

追加型投信／内外／株式

ファンド情報提供資料

データ基準日：2024年3月29日

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)

〈愛称：ロイヤル・マイル〉

2024年1-3月の当ファンドの運用状況

本資料は、ベイリー・ギフォード社*のコメントを基に作成しております。
*ベイリー・ギフォード&カンパニーをベイリー・ギフォード社と呼ぶことがあります。

本資料の 3つのポイント

- ① 2024年1-3月の寄与度上位銘柄は「エヌビディア」「アマゾン・ドット・コム」
下位銘柄は「テスラ」「PDDホールディングス」
- ② 2024年1-3月で9銘柄のエンゲージメント実施
- ③ 組入銘柄のファンダメンタルズ(企業の財務状況)は良好

2024年1-3月の運用状況

■ 市況動向と運用状況(2024年1-3月)

【市況動向】

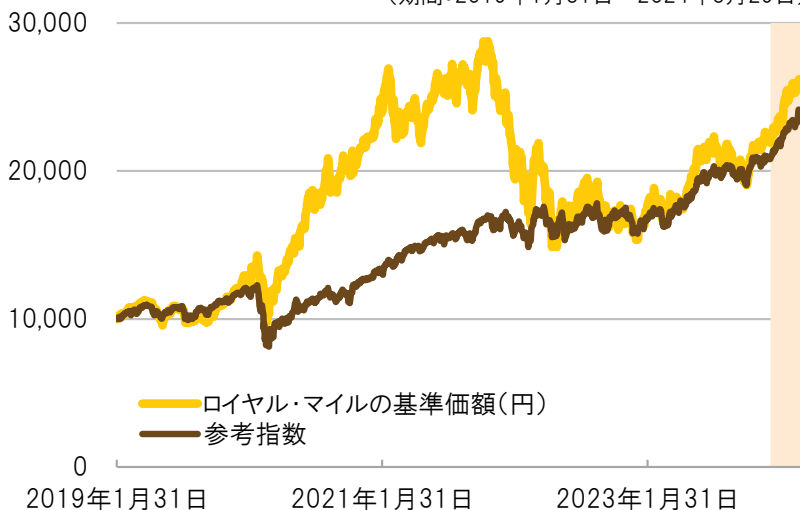
1月の世界株式は、米国において景気が想定以上に堅調であり早期利下げ期待が後退したことから、米国を中心に金利は上昇傾向となり、2023年12月末に比べ株高の勢いが鈍る展開となりました。2月の世界株式は、米国銀行の株安や利下げ観測後退に伴い金利は上昇傾向となりましたが、安定感を増す米国景気を背景に株高傾向が続き、半導体関連企業の良好な業績なども相場全体をけん引しました。3月の世界株式は、世界的な株高によって、よりリスクの高い資産への投資を増やす傾向が見られました。米国景気は2月に引き続き安定感を維持しており、株高傾向が続く展開となりました。

【ロイヤル・マイルの運用状況】

上記の市況動向のなか、2024年1-3月のロイヤル・マイルの基準価額は16.9%上昇しました。

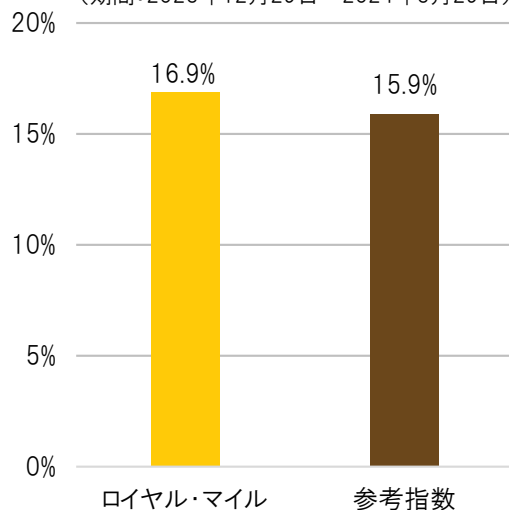
設定来の基準価額等の推移

(期間：2019年1月31日～2024年3月29日)



2024年1-3月の騰落率

(期間：2023年12月29日～2024年3月29日)



色付け：2024年1月4日～2024年3月29日

基準価額は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。表示期間においては分配金のお支払いはありませんでした。参考指数は、MSCI オールカンントリー・ワールド インデックス(配当込み、円ベース)で、MSCI オールカンントリー・ワールド インデックス(配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。参考指数は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指数については、後記の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。参考指数は、設定日翌々営業日を10,000として指数化しています。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

本資料は、当ファンドの概要について投資家のみなさまにご紹介するために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。本資料では、ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンドを「ロイヤル・マイル」、ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)を「ロイヤル・マイル(予想分配金提示型)」とすることがあります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。当ファンドの投資対象ファンドの運用は、ベイリー・ギフォード&カンパニーの100%子会社であるベイリー・ギフォード・オーバースーズ・リミテッドが行います。

2024年1-3月の寄与度上位・下位5銘柄

寄与度*上位・下位5銘柄(2024年3月末時点での過去3ヵ月)

上位5銘柄

	銘柄	寄与度(%)
1	エヌビディア	6.0
2	アマゾン・ドット・コム	1.8
3	ASMLホールディング	1.7
4	スポティファイ・テクノロジー	1.4
5	アディエン	1.3

下位5銘柄

	銘柄	寄与度(%)
1	テスラ	-0.9
2	PDDホールディングス	-0.8
3	アトラシアン	-0.5
4	ニオ	-0.4
5	リビアン・オートモーティブ	-0.2

(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

*寄与度:当ファンドの主要投資対象である外国投資法人に対する概算の寄与度(期間リターンと平均ウェイトから算出)

上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当該期間における寄与度上位・下位5銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

2024年1-3月の基準価額にプラスに影響した銘柄のご紹介

寄与度上位

エヌビディア

【国・地域】アメリカ

【組入順位/比率】1位/8.2%

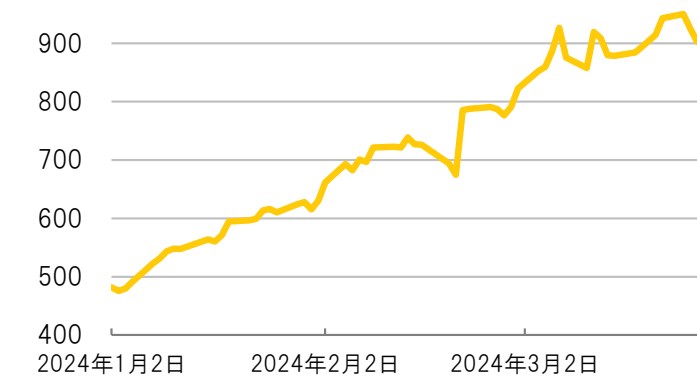
- AI技術の継続的な進歩が支えとなり、同社の株価は大きく上昇しました。2023年11月-2024年1月期決算において、前年同期比で売上高は250%以上増加、純利益は750%以上増加など、良好な業績となりました。
- ファンCEO(最高経営責任者)は同決算で、「コンピューターの処理速度を向上させる技術と生成AIは転換点に達し、需要は業界や国を超えて急増している」と発言するなど、同社のさらなる成長が期待されます。

■ 株価

(米ドル)

1,000

(期間:2024年1月2日~2024年3月28日)



(出所)Bloombergのデータ、企業HP、ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料、各種資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

組入比率は2024年3月末時点の投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。国・地域はベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの定義に基づいています。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、寄与度上位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

2024年1-3月の基準価額にプラス・マイナスに影響した銘柄のご紹介

寄与度上位

アマゾン・ドット・コム

【国・地域】アメリカ

【組入順位/比率】2位/6.7%

- 2023年10-12月期決算において年末商戦が順調だったことで、前年同期比で売上高は14%増加、営業利益は350%以上増加、フリーキャッシュフローはマイナスからプラスへ転換し、利益率は大幅に改善しました。
- プライム会員の利便性向上やAWS(クラウドサービス)での生成AIサービスの提供など、同社は順調に事業を拡大しており、同社が長期的な視野でビジネスの新しい分野を探求する適応力とビジョンを評価しています。

■ 株価

(米ドル)

(期間: 2024年1月2日~2024年3月28日)



寄与度下位

テスラ

【国・地域】アメリカ

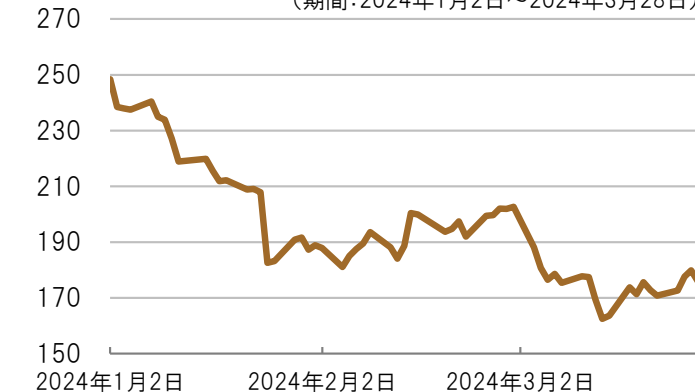
【組入順位/比率】22位/2.1%

- 同社の株価は、電気自動車(EV)の販売台数への期待低下と中国での競争激化などにより、下落しました。2023年10-12月期決算で、同社は次世代車両(25,000米ドルのEV)の生産に注力することで、2024年の販売台数の伸び率は鈍化すると説明しました。
- しかし、同社の本質的価値は利益率で、エネルギーおよびソフトウェア事業からの追加の株価上昇余地があると期待されます。

■ 株価

(米ドル)

(期間: 2024年1月2日~2024年3月28日)



寄与度下位

PDDホールディングス

【国・地域】中国

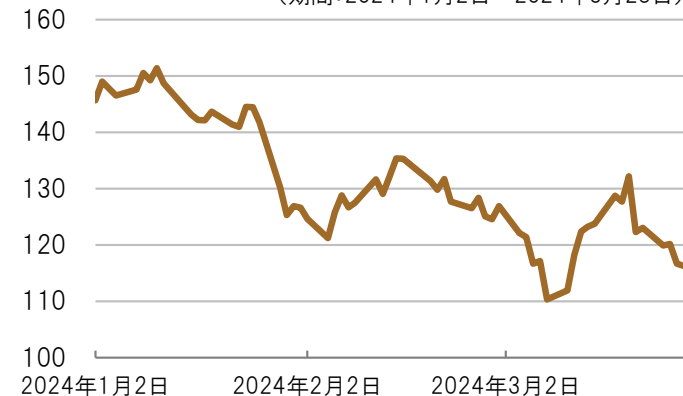
【組入順位/比率】4位/4.1%

- 同社は2023年10-12月のポートフォリオのパフォーマンスに最も大きく貢献した企業で、株価の上昇局面での一時的な調整とみています。
- 2023年10-12月期決算において、前年同期比で売上高は120%以上増加、営業利益は140%以上増加し、良好な業績でした。海外市場向けの電子商取引プラットフォーム「Temu」についての詳細な開示はなく、中国国内事業の業績が大きく貢献しているかとみています。

■ 株価

(米ドル)

(期間: 2024年1月2日~2024年3月28日)



(出所)Bloombergのデータ、企業HP、ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料、各種資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

組入比率は2024年3月末時点の投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。国・地域はベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの定義に基づいています。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、寄与度上位・下位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

2024年1-3月の売買動向等

主な売買動向

2024年1月
新規購入**モンクレール** (組入順位/比率: 23位/1.9%)

イタリアの冬物を主力とした高級衣料品メーカー

【組入理由】

同社主力商品の冬服ブランドは高級品として伝統があることに加え高機能であるため、高級ブランド品業界のなかでも競争力があリ相対的に利益率が高いと考え新規購入しました。

2024年2月
新規購入**シンボティック** (組入順位/比率: 35位/1.0%)

倉庫などのサプライチェーンにおける自動化技術を開発するアメリカ企業

【組入理由】

業界における労働力不足やそれに伴う賃金上昇を背景に、人工知能(AI)やロボットなどを活用した物流システムへの需要が高まっています。同社は受注残が多く潜在的な収益拡大が見込まれることから、新規購入しました。

2024年3月
新規購入**リビアン・オートモーティブ** (組入順位/比率: 38位/0.5%)

アメリカのEVメーカー

【組入理由】

EV業界の新興メーカーで、長期志向の創業者が経営しています。2024年3月に発表された、従来モデルより小型で低価格の乗用車「R2」は市場シェア拡大のきっかけになると考え、新規購入しました。

2024年3月
全売却**ヌー・ホールディングス** (組入順位/比率: 31位/1.3%)

ブラジルを拠点にデジタルバンキングサービスを提供

【組入理由】

設立10年でブラジルではすでに成人人口の半数以上が同社の口座を保有しており、メキシコやコロンビアにも事業を拡大しています。新たな領域への進出と製品ラインアップの拡充により、株価が5倍以上になる可能性があると考え、新規購入しました。

ニオ

中国のEVメーカー

【売却理由】

中国新興EVメーカーの競争は予想以上に厳しく同社の業績は赤字額が拡大しています。同社のブランドや技術面での競争力に懸念があったため、全売却しました。

アリババグループ・ホールディング

中国の大手インターネット関連企業

【売却理由】

主力の電子商取引(eコマース)事業は競合他社に市場シェアを奪われていることに加え、収益性が向上しているクラウド事業の分社化には反対で、投資妙味がないと判断し、全売却しました。

(出所)ペイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

組入比率は2024年3月末時点の投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。国・地域はペイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの定義に基づいています。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2024年1-3月の売買動向銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

(ご参考)LTGG戦略*代表ファンドの銘柄平均保有期間

(2024年3月末時点)

7.2 年

*当ファンドの主要投資ファンドで用いられる運用戦略(ロングターム・グローバル・グロース戦略)

銘柄平均保有期間は、LTGG戦略の代表ファンドの2024年3月末までの1年間の売買回転率(年平均)の逆数を使用しています。代表ファンドは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび投資対象ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所)ペイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

銘柄の選択とエンゲージメント

ベイリー・ギフォード社のアプローチ

エンゲージメントとは、機関投資家が、当該企業の持続的な成長と企業価値向上を促すことを目的に行う「目的をもった対話」のことです。中長期的な視点から経営の改善に働きかけることで、企業の持続的な成長と企業価値向上を促すことを目指します。エンゲージメントの手段としては、経営者との直接対話、株主総会での議決権行使や株主提案などを通じた対話などがあります。

ベイリー・ギフォード社は、銘柄を選ぶ10のチェックポイントを用いるにあたり、企業とのエンゲージメントを重視し、企業への影響力を最大化するために、長期的なボトムアップ分析に基づくエンゲージメントにすることを目指しています。企業とのエンゲージメントを進める際の同社の目的は、次の3つのカテゴリーに分けられます。






- ①投資先企業の事業進捗に対する理解
- ②経営者や創業者との面談を通じた長期的な信頼関係の構築
- ③企業の潜在力を拡大させるための洞察の提供

エンゲージメントを通じ、同社は企業のサステナブルな成長を促し、長期的な投資リターンを獲得を目指しています。

銘柄を選ぶ10のチェックポイント

LTGG戦略の運用チームは、ポートフォリオの構築にあたり、銘柄を選ぶ10のチェックポイントを用いています。

(2024年3月末時点)

	産業の魅力度	1. 今後5年で売上が2倍になる余地があるか？ 2. それ以降の見通しはどうか？
	企業の競争力	3. 競争優位な点は何か？ 4. 企業文化は他社と明確に差別化されているか？事業環境の変化に順応可能か？ 5. なぜ顧客はその企業を好むのか？その企業の長期的な成長にとって最も重要な社会的要素は何か？
	利益創出力の強さ	6. 企業の稼ぐ力は魅力的か？ 7. 企業の稼ぐ力は向上するのか？それとも低下するのか？
	経営陣の資質	8. どのように資本配分をしているのか？(設備投資、配当や撤退戦略等)
	バリュエーション	9. 株価が5倍以上になる可能性は？ 10. なぜ市場は見過ごしているのか？

(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記チェックポイントは、今後変更されることがあります。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

銘柄の選択とエンゲージメント

2024年1-3月のエンゲージメント銘柄

銘柄	国・地域	組入比率	主な面談者	目的
アマゾン・ドット・コム	アメリカ	6.7%	CEO、CFO	将来の投資と現在のビジネスのバランスについて議論
CATL	中国	1.8%	投資家向けIRの新メンバー	カーボンニュートラルの実現、サプライチェーン監査プログラムの範囲拡大、ESGについてのステークホルダーからのフィードバックの3点について議論
データドッグ	アメリカ	1.2%	CEO	株式ベースの報酬を採用している理由を理解
インテュイティブ サージカル	アメリカ	3.4%	ESG責任者	気候変動への対応、ヘルスケアの公正さ等のESG目標の変更理由を理解
ケリング	フランス	2.3%	サステナビリティ 責任者	同社が取り組んでいるサプライチェーンの追跡について議論
PDDホールディングス	中国	4.1%	キャピタルマーケット 部門責任者	ESG戦略への取り組みについて議論
テスラ	アメリカ	2.1%	サプライチェーン 部門責任者	中国におけるサプライチェーン管理や追跡への取り組み、北欧地域の労働組合の問題について議論
ザ・トレードデスク	アメリカ	3.4%	社外取締役等	議決権が異なる株式の二重構造を継続するかについて検討しているか等、企業ガバナンスについて議論
ワークデイ	アメリカ	2.8%	CEO、CFO	株式報酬が高いことに懸念を表明。管理部門に株式報酬を企業コストとして認識するよう進言

※CEO:最高経営責任者、CFO:最高財務責任者

(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

組入比率は2024年3月末時点の投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。国・地域はベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの定義に基づいています。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2024年1-3月のエンゲージメント銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

投資対象ファンド*における組入比率(2024年3月末時点)

*当ファンドの投資対象ファンド:ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンド

組入上位10銘柄

(2024年3月末時点)

(組入銘柄数:39銘柄)

銘柄	国・地域	業種	比率
1 エヌビディア	アメリカ	情報技術	8.2%
2 アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	6.7%
3 ASMLホールディング	オランダ	情報技術	5.2%
4 PDDホールディングス	中国	一般消費財・サービス	4.1%
5 アディエン	オランダ	金融	3.9%
6 デクスコム	アメリカ	ヘルスケア	3.8%
7 スポティファイ・テクノロジー	スウェーデン	コミュニケーション・サービス	3.5%
8 インテュイティブサージカル	アメリカ	ヘルスケア	3.4%
9 クラウドフレア	アメリカ	情報技術	3.4%
10 ザ・トレードデスク	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.4%

※2023年12月末で上位10銘柄に含まれていなかった銘柄に色付け。

【ご参考】

(2023年12月末時点)

(組入銘柄数:37銘柄)

銘柄	国・地域	業種	比率
1 エヌビディア	アメリカ	情報技術	6.9%
2 PDDホールディングス	中国	一般消費財・サービス	6.8%
3 アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	6.5%
4 ASMLホールディング	オランダ	情報技術	4.4%
5 アトラシアン	アメリカ	情報技術	3.9%
6 デクスコム	アメリカ	ヘルスケア	3.8%
7 ショッピングファイ	カナダ	情報技術	3.5%
8 テスラ	アメリカ	一般消費財・サービス	3.4%
9 アディエン	オランダ	金融	3.3%
10 クラウドフレア	アメリカ	情報技術	3.2%

組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	53.7%
2 中国	11.1%
3 オランダ	9.1%
4 フランス	4.5%
5 ブラジル	3.5%
6 スウェーデン	3.5%
7 カナダ	3.2%
8 韓国	2.4%
9 イタリア	1.9%
10 シンガポール	1.8%

組入上位10業種

業種	比率
1 情報技術	32.4%
2 一般消費財・サービス	27.3%
3 コミュニケーション・サービス	14.3%
4 ヘルスケア	12.6%
5 金融	7.6%
6 資本財・サービス	3.3%
7 素材	0.3%
8 -	-
9 -	-
10 -	-

(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。国・地域はベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの定義に基づいています。業種はGICS(世界産業分類基準)のセクターで分類しています。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

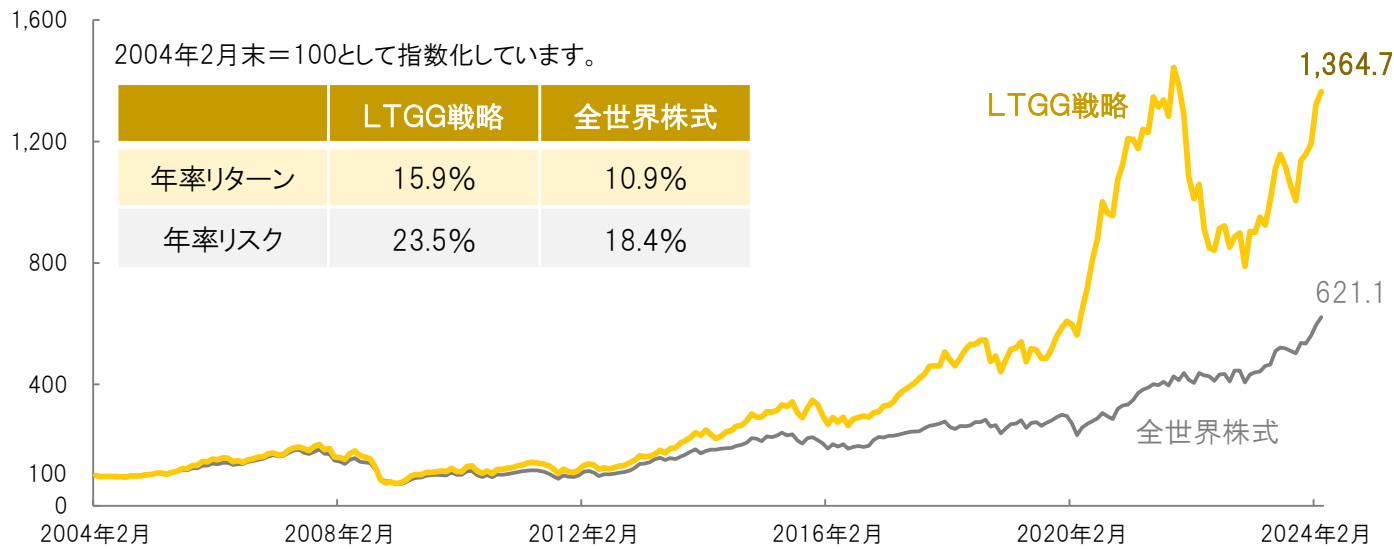
(ご参考)LTGG戦略の運用開始来のパフォーマンス

当ファンドについてご理解をより深めて頂くために、下記には参考としてLTGG戦略のコンポジット*のデータを用いています。LTGG戦略のコンポジットは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

*コンポジットとは、運用のパフォーマンス測定のため、類似の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のファンドをまとめたものをいいます。

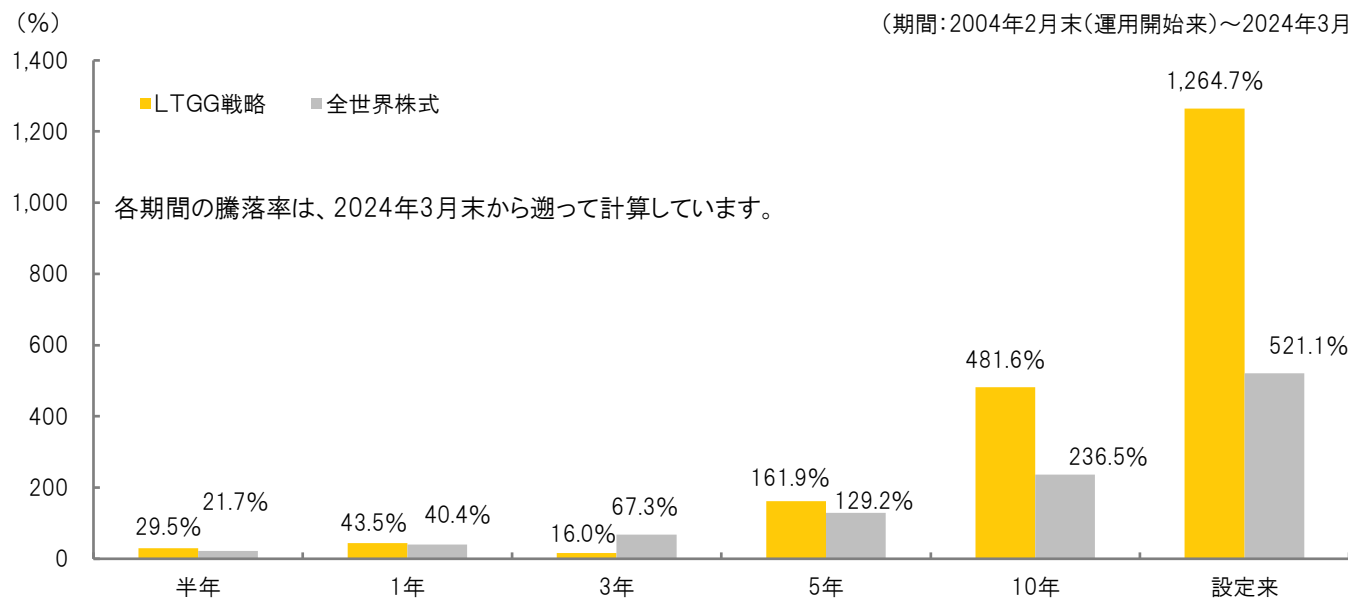
運用開始来のパフォーマンス推移

(期間:2004年2月末(運用開始来)~2024年3月末)



期間別の騰落率

(期間:2004年2月末(運用開始来)~2024年3月末)



(出所)Bloombergのデータ、ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記では、代表的な指数の中で、LTGG戦略の投資対象の性質を表すのに、運用チームが相応と考える全世界株式と比較しています。全世界株式は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス(税引き後配当込み米ドルベース)をもとに委託会社が円換算したものです。全世界株式は当ファンドのベンチマークではありません。LTGG戦略のコンポジットは、運用報酬控除後、円ベース、配当および分配金再投資のパフォーマンスを表しています。指数については、後記の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。また、税金・手数料等を考慮していません。リターンは設定来騰落率を年率換算したものであり、リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算したものです。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

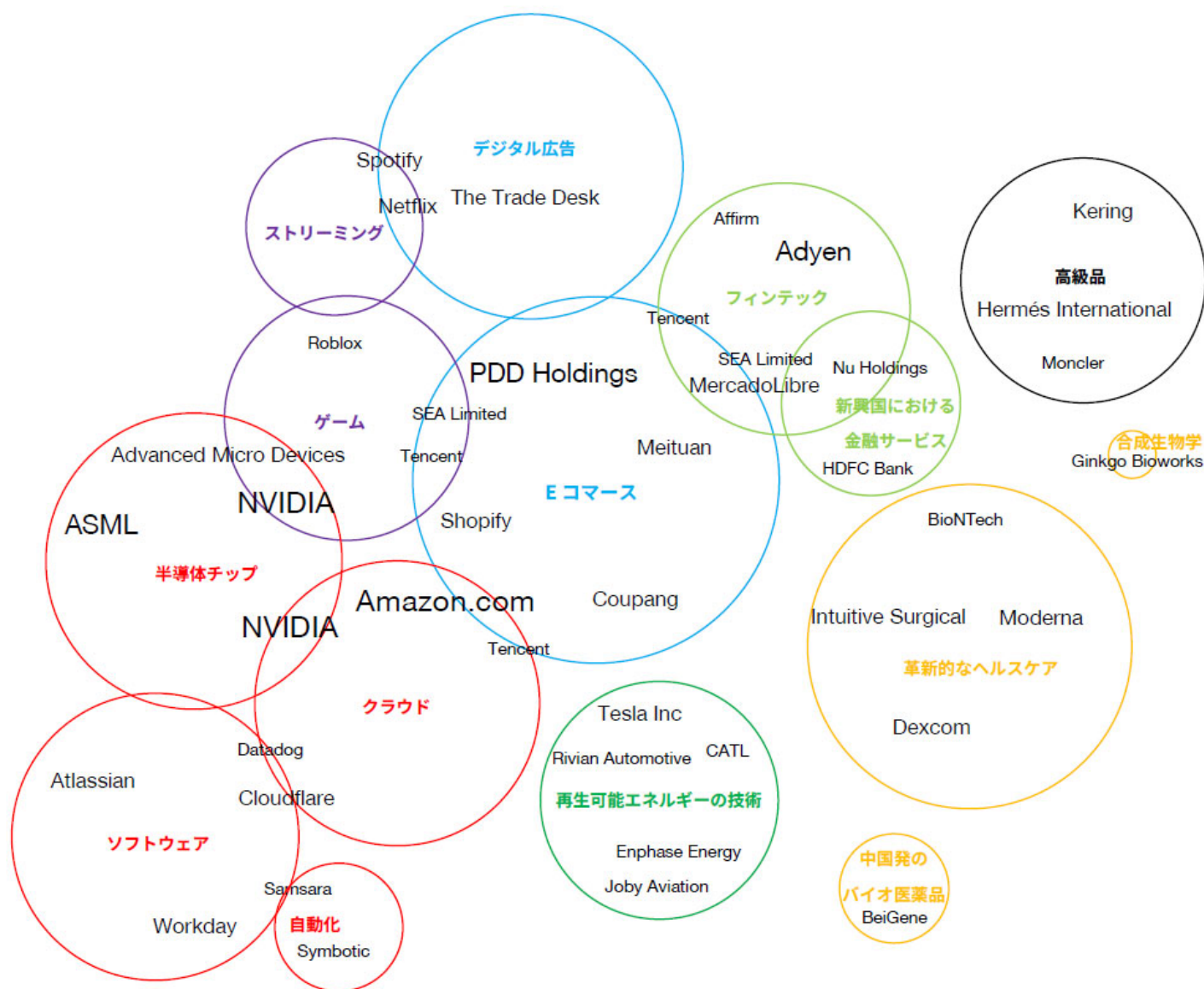
上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

銘柄本位のポートフォリオ構築

(ご参考)オイラー図のご紹介(2024年3月末時点)

オイラー図は、18世紀のスイス人数学者の名前を冠した集合の相互関係を表す図です。運用チームでは銘柄本位でポートフォリオを構築するものの、銘柄選択の結果として、オイラー図をリスク及び銘柄分散度合いを視覚化したリスク管理手法としても活用しています。

オイラー図のフォントの大きさは対象銘柄の保有比率、円の大きさは各円に属する銘柄の合計の保有比率を示しており、大きいものほど運用チームの確信度が高いことを表しています。2024年3月末時点では、「Eコマース」「革新的なヘルスケア」などが運用チームが比較的確信度が高いと考えるテーマとなっています。



(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は2024年3月末時点のモデルポートフォリオに基づくデータであり、実際のポートフォリオは当該モデルポートフォリオと異なる場合があります。また、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドおよび投資対象ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。上記は、今後変更されることがあります。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ベイリー・ギフォード社 長期投資の視点

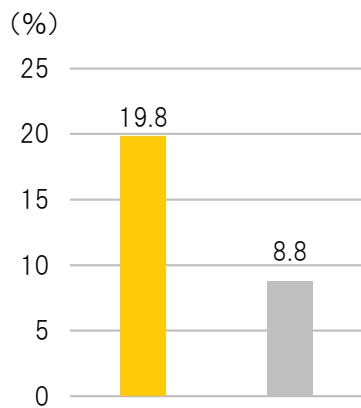
保有銘柄のファンダメンタルズ(企業の財務状況)は引き続き相対的に堅固だと考えます。ポートフォリオ保有銘柄のフリー・キャッシュフロー(企業が自由に使用できる資金)成長率、財務基盤の強さ、将来への成長投資は高い水準を示しています。ベイリー・ギフォード社では、株価は長期的にファンダメンタルズに沿って動くと確信しており、ポートフォリオのファンダメンタルズが相対的に堅固なことは心強いことだと考えています。

下記は、LTGG戦略の代表ファンドのデータを用いています。代表ファンドは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

相対的に堅固なファンダメンタルズ(2024年3月末時点)

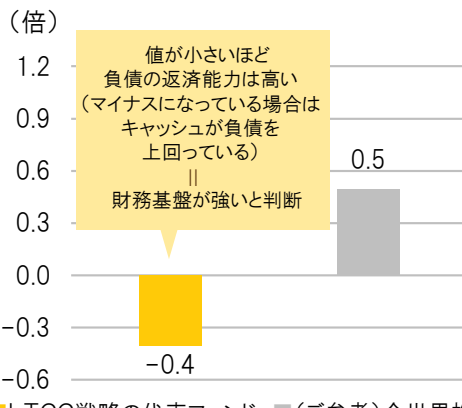
フリー・キャッシュフロー成長率:
企業価値の中長期的な成長に結びつけられるか?

= 5年間の成長率(年率)



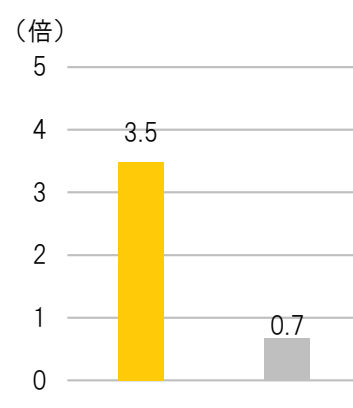
財務基盤の強さ:財務基盤は堅固か?

$$= \frac{\text{純負債(負債 - キャッシュ)}}{\text{資本}}$$



資本配分:将来の成長に投資しているか?

$$= \frac{\text{資本的支出-減価償却+研究開発}}{\text{配当+自社株買い}}$$

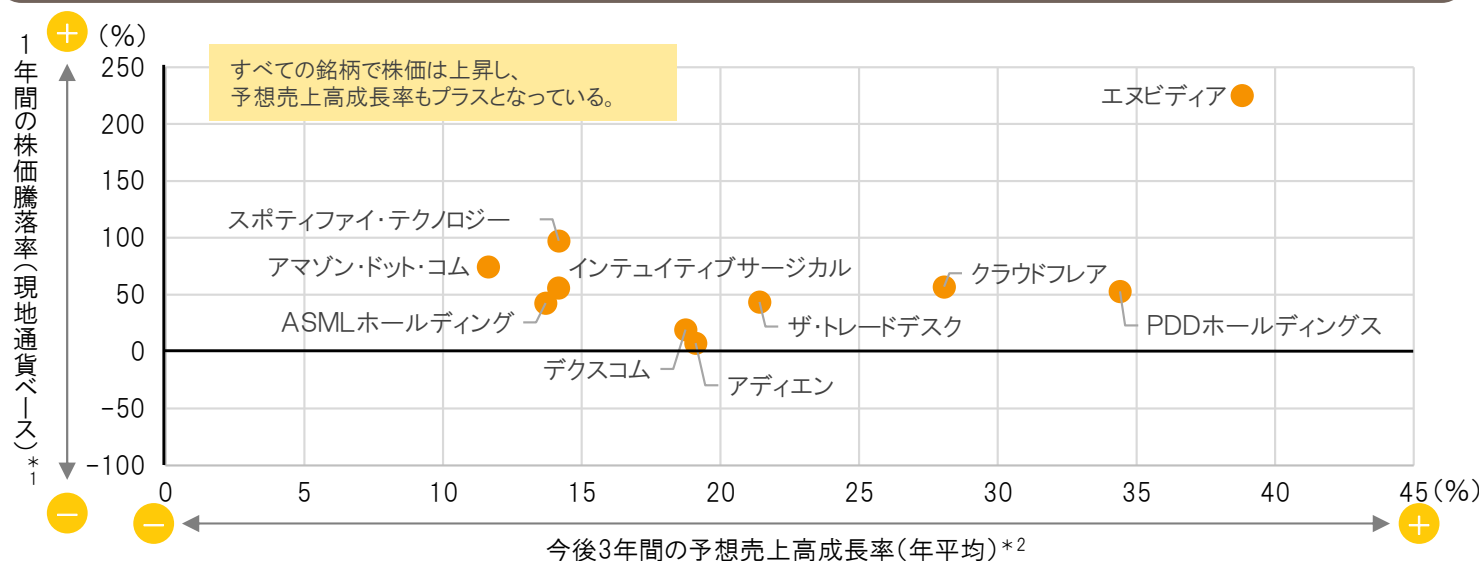


■ LTGG戦略の代表ファンド ■ (ご参考)全世界株式

(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

データは米ドルベース、除く金融セクター。フリー・キャッシュフロー成長率は5年前と比較したものを加重平均して算出。全世界株式は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックスで、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指数については、後記の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

組入上位10銘柄(2024年3月末時点)の株価騰落率と予想売上高成長率



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

*1 2023年3月末時点と2024年3月末時点の株価を使用して算出。なお、当ファンドの組入上位10銘柄は、2024年3月末時点のものであり、1年間継続して保有していることを示すものではありません。

*2 各銘柄の会計年度ごとに算出(2024年4月19日時点のBloomberg予想値)。

上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

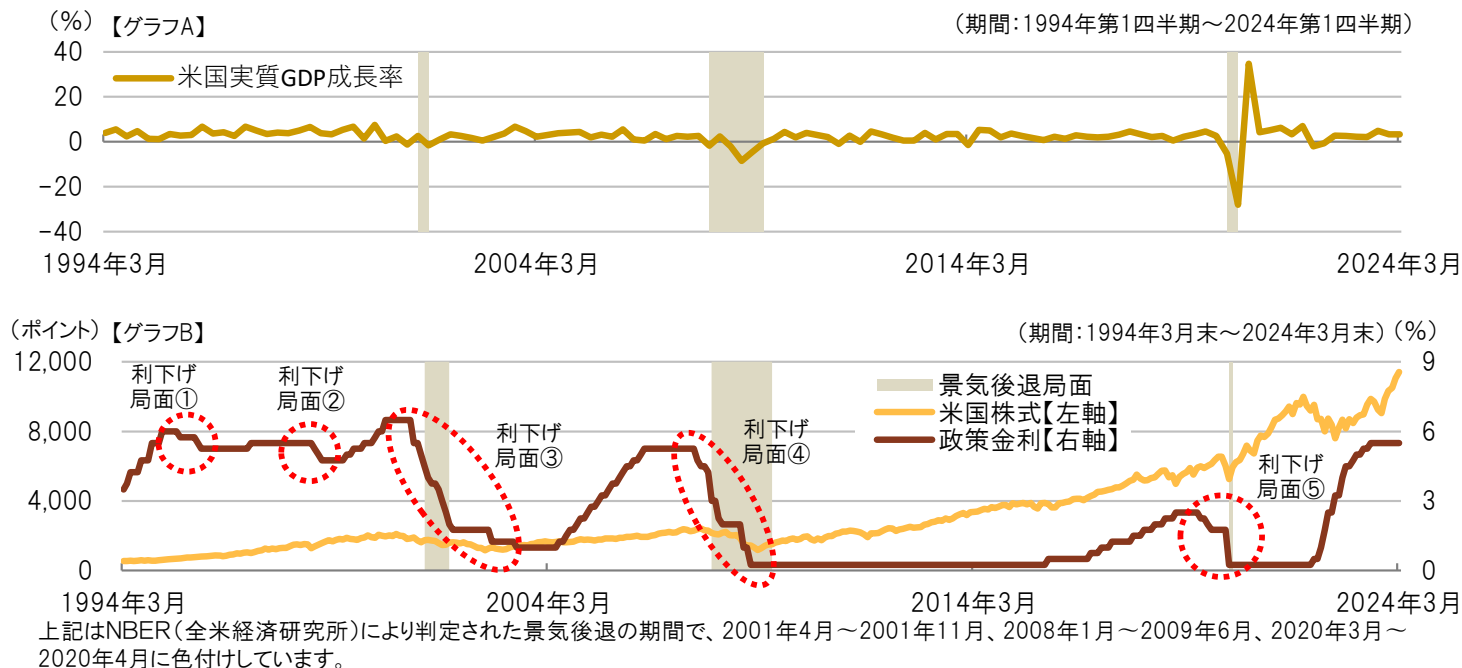
上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

過去の利下げ局面からみる株価への影響

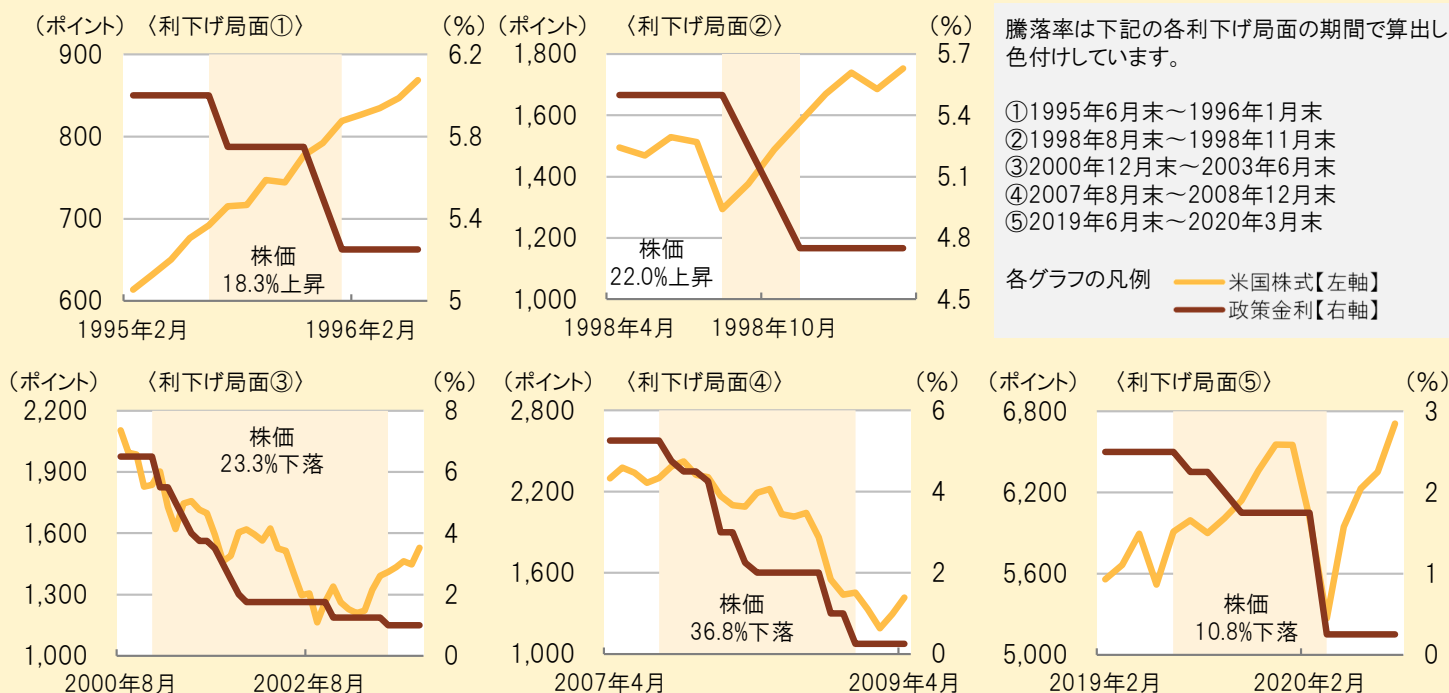
2024年の株式市場において、米国の利下げは大きな焦点であり、その度合いによって市場の捉え方は変わるとみています。【グラフB】において利下げ局面①②をみると、利下げが一時的かつ小幅にとどまったことや景気が底堅かったことから大きな株価の値崩れはありませんでした。一方で、利下げ局面③④⑤は、利下げが危機対応に発展したことや景気が失速したことから、株価は大きく下落しました。つまり、株価が利下げを追い風とするには、景気安定が条件だと考えられます。2023年に入り、世界的にインフレが沈静化し米欧の金融引き締めが一巡するなか、景気面では2024年は米国の実質GDP 2.7%成長予測* (世界は実質GDP 3.2%成長予測*) など、景気後退することなく経済の軟着陸への期待が高まっています。

*IMFの予測(年率)

【グラフA】米国の実質GDP成長率(前期比、年率)、【グラフB】米国政策金利、米国株式の推移



■利下げ局面別の米国政策金利、米国株式の推移(グラフBの抜粋)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

米国株式はS&P500指数(配当込み米ドルベース)を使用しています。指数については、後記の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

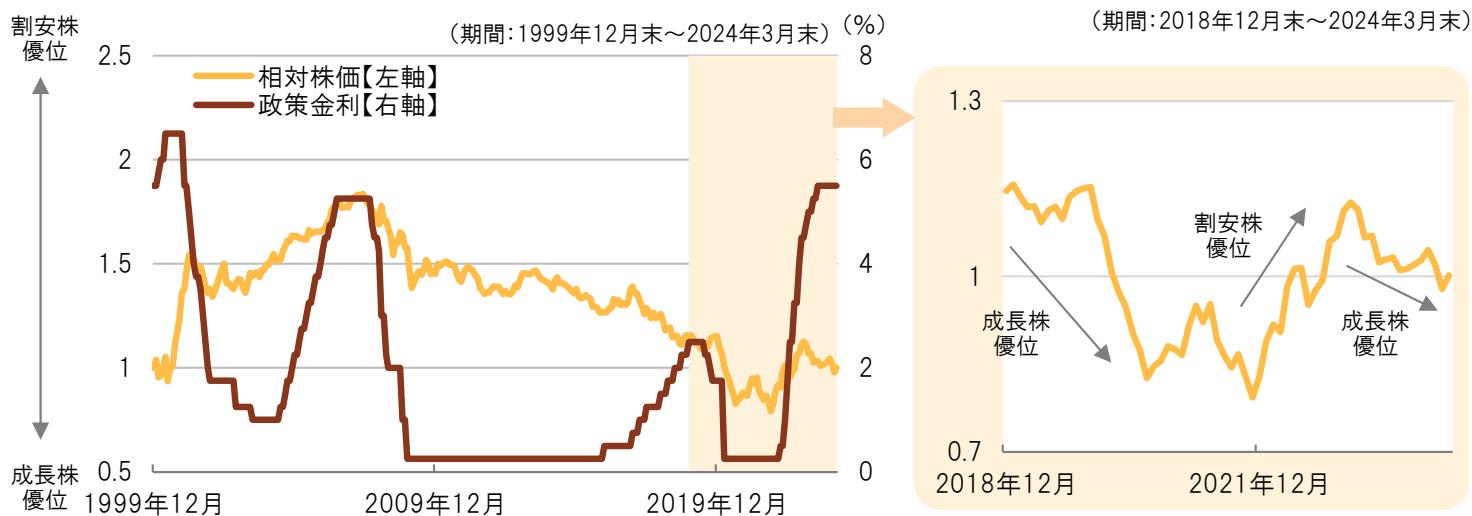
上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

成長株優位の可能性

一般的に金利上昇局面には割安株が優位になり、金利低下局面では成長株が優位になるといわれています。2003年から2007年の金利上昇局面においては割安株が優位に、2007年以降の低金利環境下では成長株が優位となりました。

過去約5年をみると、2021年末ごろまで成長株が優位な状況が続いたのちに、2021年末ごろから新型コロナウイルス感染拡大により停滞していた経済活動の正常化への移行や金利上昇などをうけ、割安株優位に反転しました。そして、2023年後半から米国の利下げ期待で金利上昇が一服し、巨大IT企業をはじめとする成長株が優位な状況となりました。成長株相場への転換点を迎えた可能性もあると考えられます。

米国政策金利と米国の割安株と成長株の相対株価の推移



過去約5年(2018年12月末~2024年3月末)に色付けています。

割安株はS&P500バリュースコア指数(配当込み米ドルベース)、成長株はS&P500グロース指数(配当込み米ドルベース)を使用しています。相対株価は、各指数を1999年12月末で指数化し、割安株÷成長株で算出しています。指数については、後記の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

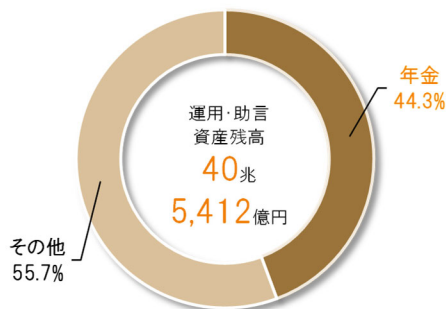
(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

ベイリー・ギフォード社による長期投資

1908年、スコットランド・エディンバラに創業したベイリー・ギフォードは、100年以上にわたり「長期投資の哲学」に基づき運用をしてきました。「長期の視点で高い成長が期待される銘柄に辛抱強く保有する」ことを信念に、世界各国の年金基金などからも運用を受託しています。2023年9月時点で、年金基金資産世界トップ20のうち10基金へ資産運用サービスを提供しています。

運用・助言資産残高に占める年金の割合

(2023年12月末時点)



代表的な公的基金/団体の顧客

(2023年12月末時点)

カリフォルニア州教職員退職年金基金(CalSTRS)
カリフォルニア州職員退職年金基金(CalPERS)
タイ政府年金基金
韓国国民年金公団
ロンドン地方自治体年金基金共同投資法人(LGPS CIV)
フロリダ州管理理事会
バージニア州退職年金基金

(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。上記は主要顧客の一部です。知名度、業界、地域などさまざまな要素で選定され、パフォーマンス基準に基づく選定ではありません。上記顧客リストによるベイリー・ギフォード社のサービスに対する肯定的あるいは否定的な見解を意味するものではありません。

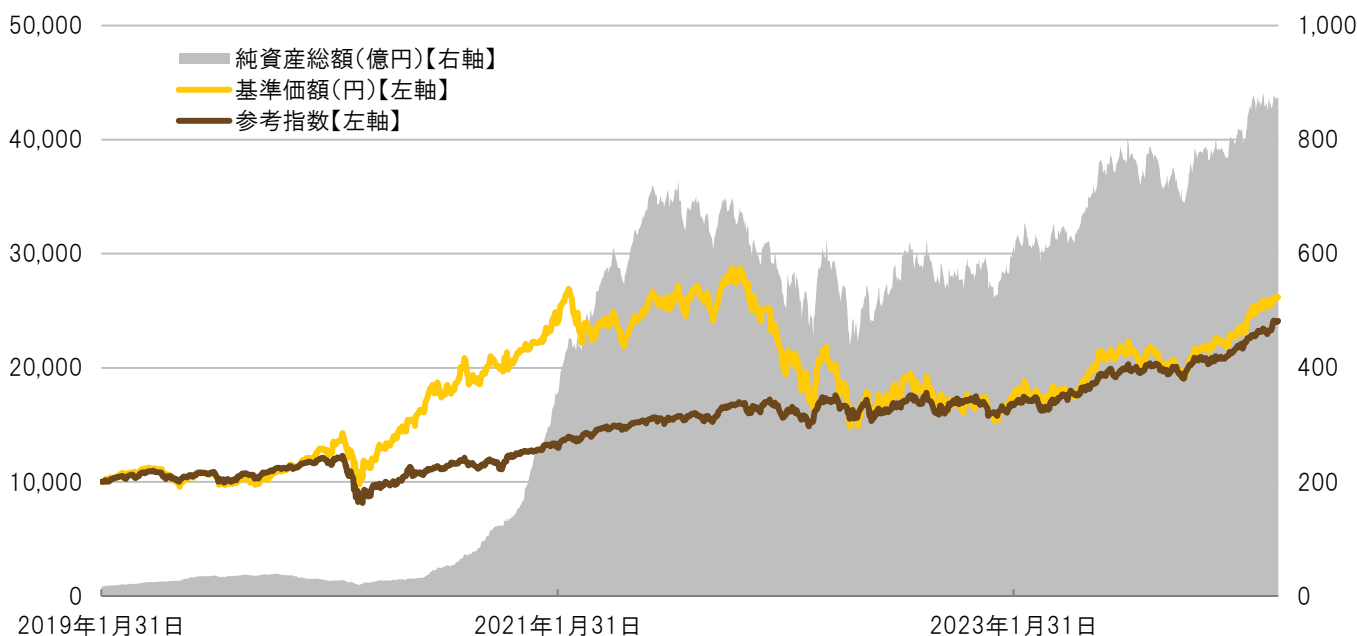
上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの運用実績

設定来の基準価額等の推移

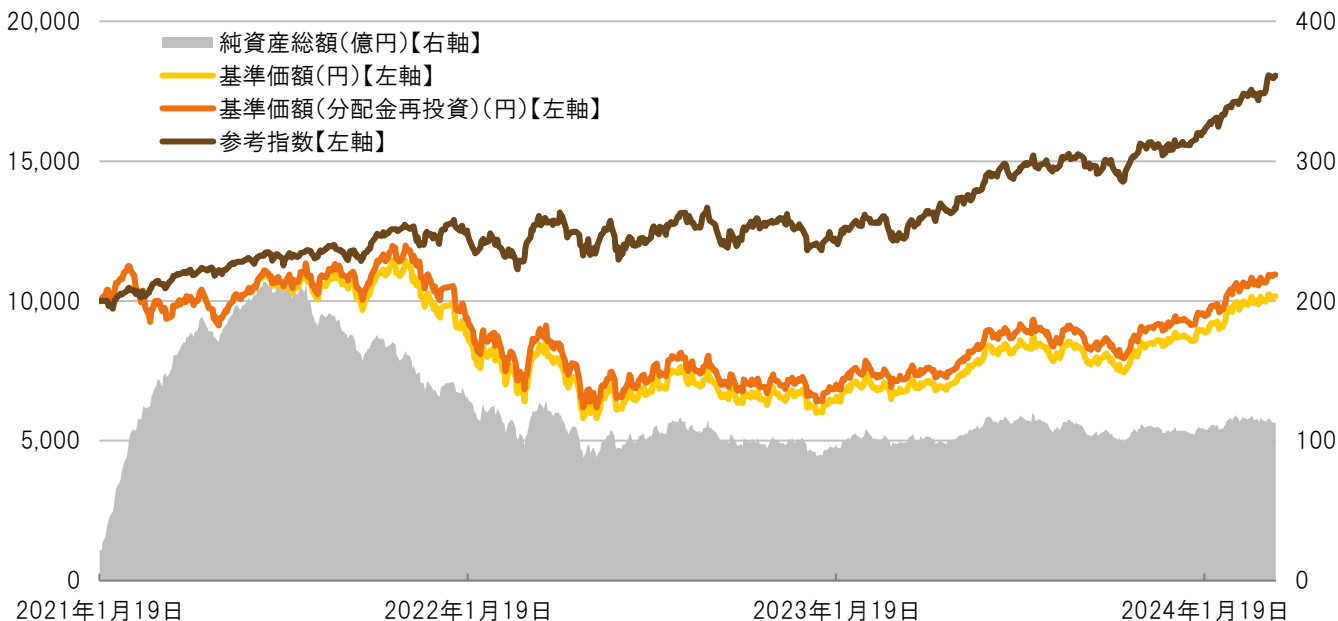
■ ロイヤル・マイル

(期間:2019年1月31日～2024年3月29日)



■ ロイヤル・マイル(予想分配金提示型)

(期間:2021年1月19日～2024年3月29日)



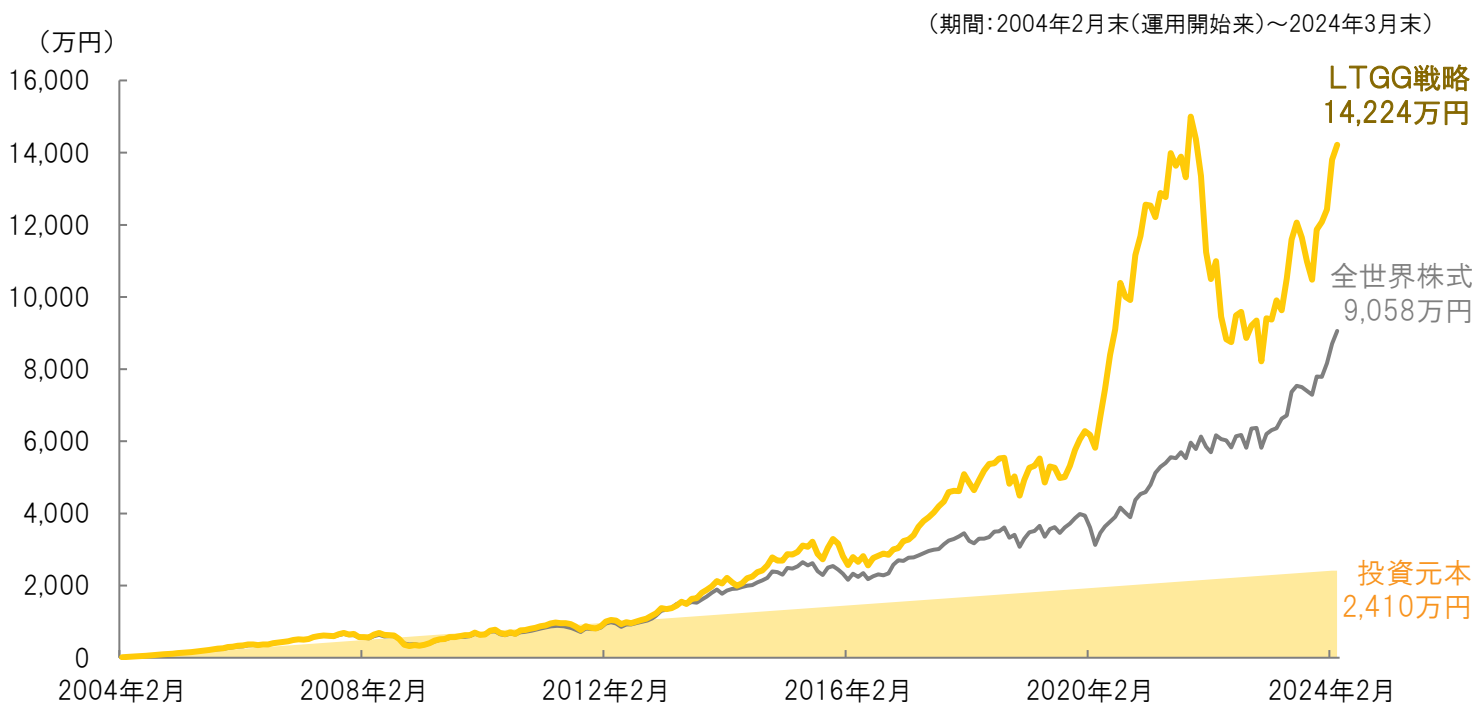
基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。ロイヤル・マイルは、表示期間において分配金のお支払いはありませんでした。参考指数は、MSCI オールカンントリー・ワールド インデックス(配当込み、円ベース)を使用し、設定日翌々営業日を10,000として指数化しています。参考指数は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指数については、後記の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

(ご参考)積立投資をした場合のシミュレーション

下記は、LTGG戦略コンポジット(運用報酬控除前)のパフォーマンスを使用しています。LTGG戦略コンポジットは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。
下記のグラフ内におけるデータは、あくまで過去の値を用いたシミュレーションであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

毎月10万円ずつ積立投資した場合のLTGG戦略、全世界株式、投資元本の推移



毎月10万円ずつ積立投資した場合の期間別の積立投資評価額と投資元本

毎月の積立金額	5年間 (期間:2019年3月末~2024年3月末)	10年間 (期間:2014年3月末~2024年3月末)	運用開始来 (期間:2004年2月末~2024年3月末)
10万円	936万円 (投資元本 600万円)	3,183万円 (投資元本 1,200万円)	14,224万円 (投資元本 2,410万円)

計算の前提

- LTGG戦略は、LTGG戦略コンポジット(運用報酬控除前、円ベース、配当および分配金再投資)から、「ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド」の実質的な信託報酬率(年率1.6445%税込)を控除して算出。税金・購入時手数料等は控除無し。
- 全世界株式は、MSCI オールカンントリー・ワールド インデックス(税引き後配当込み米ドルベース)をもとに委託会社が円換算したものを使用して算出。手数料等は控除無し。
- 毎月末一定金額を一定期間積立投資(最終月末を除く)したと仮定。

(出所)Bloombergのデータ、ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記の指数は当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドのベンチマークではありません。積立投資をした場合のシミュレーションを、お客さまによりご理解いただくため、LTGG戦略とあわせて、全世界株式の推移を表記しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。積立投資は運用状況によっては投資元本を割り込むケースがあります。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的 日本を含む世界各国(新興国を含みます。以下同じ。)の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

- 1 長期の視点で成長が期待される世界各国の株式等に投資を行います。
 - 外国投資法人であるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンドの円建外国投資証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式等(DR(預託証券)を含みます。以下同じ。)に投資を行います。また、マネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。
 - 投資にあたっては、国や地域、業種、時価総額に捉われずに、個別企業に対する独自の調査に基づき、長期の視点で高い成長が期待される企業の株式等に厳選して投資を行います。
- 2 外国投資法人の運用は、ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが行います。
 - ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドは、英国の独立系運用会社であるベイリー・ギフォード&カンパニーの100%子会社であり、英国外のお客様に対して資産運用・助言サービスを提供するための会社です。
- 3 原則として、為替ヘッジは行いません。
- 4 「ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド」は、年1回の決算時(1月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。「ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)」は、毎月の決算日(毎月25日(休業日の場合は翌営業日))の前営業日の基準価額に応じた分配を目指します。

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合は、テーブル通りの分配ができないことがあります。

※上記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド、ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)は、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

- 【**購入時手数料**】 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**
販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。
- 【**信託財産留保額**】 ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

【運用管理費用(信託報酬)】

- ファンド**: 日々の純資産総額に対して、**年率1.5895%(税抜 年率1.4450%)**をかけた額
 - 投資対象とする投資信託証券**: 投資対象ファンドの純資産総額に対して**年率0.055%以内**(マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。)
 - 実質的な負担**: ファンドの純資産総額に対して**年率1.6445% 程度(税抜 年率1.5000%程度)**
- ※ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。

【その他の費用・手数料】 以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。

- ・監査法人に支払われるファンドの監査費用
- ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
- ・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等
- ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
- ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。ロイヤル・マイルについては、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。ロイヤル・マイル(予想分配金提示型)については、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc. とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

【本資料で使用している指数について】

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)をあわせてご確認ください。

設定・運用は 三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号、加入協会: 一般社団法人 投資信託協会/一般社団法人 日本投資顧問業協会

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで
(2024年4月30日現在)

■ ロイヤル・マイル

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
三縁証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第22号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
大和コネクテ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3186号	○			
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号	○	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○		○	
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
JABank(JA/信連/農林中金) ※お取扱については、各JA/バンクまたは委託会社までお問い合わせください。(注)一部のJA/バンクではお取扱がない場合がございます。					

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	一般社団法人 投資信託協会
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号		○			○

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで
(2024年4月30日現在)

■ ロイヤル・マイル(予想分配金提示型)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○